

事務事業名		学校給食センター運営事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校給食センター
	政策	03	学校教育の充実	係	南部・北部
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8017・8020
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	5項	学校給食費	実施期間	
	目	1目	学校給食センター費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	小中学校児童・生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	地元農産物を使用した、安全・安心な学校給食を提供する。また、食育活動を通じて学校給食の充実を図る。
	現状・課題	材料費等食材の高騰により、児童・生徒の年齢（学年）に応じた、栄養摂取基準を満たす献立の作成が難しくなっている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例		
事務事業概要	地元農産物の食材を生かし、安全・安心な学校給食の提供を行う。また、食育活動を行う。			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	地元農産物の食材を生かした、安全・安心な学校給食の提供		稼働日数	平均202日
	食育活動		12校	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	308,495,000	325,208,000
補正・流用等		円	100,000	4,677,000	—	
合計		円	308,595,000	329,885,000	306,535,000	
決算（見込）額 A			円	300,466,753	329,885,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	209,094,503	212,260,000	206,933,000
一般財源		円	91,372,250	117,625,000	99,602,000	
正規職員数		人	6.98	6.68	1.05	
人件費 B		円	44,909,320	43,032,560	6,764,100	
総事業費 A+B		円	345,376,073	372,917,560	313,299,100	
市民1人当たりコスト		円	8,074	8,765	7,391	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
食育活動を実施した学校数		維持	目標	校	15	校	12	校
			成果	校	未確定	校	—	
地元農産物の使用率		維持	目標	65.0 %	65.0 %	65.0 %	65.0 %	
			成果	61.8 %	未確定 %	—		
成果指標と目標値を設定した理由	地元農産物を積極的に使用した安全・安心な学校給食の提供を行う。また、食育活動を通じて学校給食の充実を図る。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	地元農産物を積極的に使用した安全・安心な学校給食の提供を行う。また、食育活動を通じて学校給食の充実を図る。						

